

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.24

平成22年5月7日発行

原子力安全対策特別委員会で要望・抗議活動を行いました。写真は原子力安全保安院への要望の様子



平成22年那珂市議会第1回定例会

議決した主な議案等	2ページ
委員会レポート	5ページ
平成22年度当初予算を審議	6ページ
市政を問う 7議員が一般質問	8ページ
請願・陳情の審査結果	12ページ
第2回定例会開会予定	14ページ



発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.naka.lg.jp/>

協働のまちづくり推進基本条例が制定 補正予算など承認・可決



協働のまちづくり説明会（菅谷地区）

平成22年第1回定例会

（3月9日～3月23日）

3月9日 本会議
（閉会中の委員会報告、議
会・委員会の構成など）

3月10日 本会議
（議案の審議・議決など）

3月11日 総務生活常任委員会
産業建設常任委員会

3月12日 教育厚生常任委員会

3月15日 産業建設常任委員会協議会

3月16日 本会議
（一般質問 4名）

3月17日 本会議
（一般質問 3名）

3月23日 本会議
（委員長報告、その他議案）

議案件数と結果

市長提出議案	42件
条例関係	14件（すべて可決）
予算関係	20件（すべて可決）
その他議案	8件（すべて承認・可決・同意）

議員提出議案	17件
委員会報告	2件（5ページ参照）
意見書	5件（すべて可決）
選挙	6件（指名推選 当選決定）
その他議案	4件（すべて可決）

その他議案	
請願・陳情	3件（12ページ参照）

条例制定・改正

那珂市協働のまちづく
り推進基本条例を制定

市民と行政との協働
のまちづくりを推進
し、安全で安心な魅力
あるまちづくりの実現
に向け、基本原則や必
要な事項を定めるため
制定するものです。

地域包括支援センタ
ーが民間委託されます

地域包括支援センタ
ーの民間委託により、

市直営の地域包括支援
センターの業務を民間
の3法人へ委託するこ
とになりました。

これにより、那珂市
介護サービス事業特別
会計を廃止しました。

身体障害者認定基準に
「肝臓機能障害」が加
わりました

身体障害者福祉法施
行規則について身体障
害者認定基準の「内臓
の機能障害」に、新た

に「肝臓機能障害」が
加わりました。

また、医療福祉費受
給者のうち、ひとり親
の受給資格要件につい
て、後期高齢者医療の
被保険者になると資格
を失っていました。が、
他の受給資格者との公
平性を保つ観点から
「後期高齢者医療被保
険者を、ひとり親医療
福祉費の受給対象者」
とする内容になりました。

人 事

議会構成が以下のとおり決まりました

(◎委員長、○副委員長)



議長 須藤 博



副議長 石川 憲男

総務生活常任委員会

産業建設常任委員会



◎海野 徹	○内山 さき子
須藤 博	君嶋 寿男
笹島 猛	加藤 直行
木内 良平	

◎先崎 光	○萩谷 俊行
助川 則夫	雨川 和利
福田 耕四郎	石川 利貞
海野 進	會澤 美

教育厚生常任委員会

議会運営委員会



◎内山 さき子	○間宮 一
海野 沼博	先崎 川則
小沼 博	助川 則夫

◎小沼 博	○蝦名 純子
中庭 正憲	間宮 静枝
石川 村	木村 静枝
中村 健	

人 事

那珂市監査委員の選任に同意

助川 則夫 議員

茨城北農業共済事務組合議会議員の当選決定

萩谷 俊行 議員
先崎 光 議員
海野 進 議員

水戸地方広域市町村圏事務組合議会議員の当選決定

須藤 博 議員
海野 徹 議員

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の当選決定

小沼 博恭 議員

大宮地方環境整備組合議会議員の当選決定

須藤 博 議員
石川 憲男 議員
海野 徹 議員
君嶋 寿男 議員
笹島 猛 議員
木内 良平 議員

那珂市固定資産評価審査委員会の委員の選任に同意



綿引 光男 氏
(菅 谷)

補 正 予 算

平成21年度補正予算（増7,292万4千円、減1億6,659万1千円）を原案どおり可決

▼一般会計

2,710万4千円の増額→
総額182億4,512万1千円
協働のまちづくり推進事業などの増額です。

▼国民健康保険特別会計（事業勘定）

242万1千円の減額→
総額52億6,893万円
退職被保険者等療養給付費の減額などによるものです。

▼下水道事業特別会計

9,563万7千円の減額→
総額24億8,264万9千円
公共下水道整備事業などによる減額です。

▼公園墓地事業特別会計

218万5千円の増額→
総額1,298万5千円
一般会計繰出金の増額によるものです。

▼農業集落排水整備事業特別会計

4,387万5千円の減額→
総額6億3,996万1千円
農業集落排水整備事業の減額などによるものです。

▼介護保険特別会計（保険事業勘定）

2,306万7千円の増額→
総額30億7,590万1千円
介護給付費準備基金積立事業の増額などによるものです。

▼介護サービス事業特別会計

156万8千円の増額→
総額238万3千円
一般会計繰出金の増額などによるものです。

▼上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計

1,900万円の増額→
総額1億9,880万円
区画整理事業費の増額などによるものです。

▼後期高齢者医療特別会計

2,465万8千円の減額→
総額4億1,334万2千円
広域連合納付金の減額によるものです。

産業生活常任委員会

商工業の振興について

工業振興計画の策定を

調査完了

当委員会では、商工業の振興について調査研究するため、6回の審議と先進地の「長野県小布施町」の取り組みを研修視察しました。

商工業の現状については、「まちづくり三法」が改正され、大型店の郊外出店にブレーキがかかることになりました。

過去20年間に、大型流通企業が競い合い、郊外型ショッピングセンターは全国くまなく出店し、現在は飽和状況にあります。

そうしたなかで、不採算店舗の撤退も始まり、地域の住民が再び従来の商店街で買い物しようと思っても、商店街はシャッター通りとなつています。

こうした状況を踏まえて、商工業の振興に関する基本的な事項を定め、その基盤の強化や健全な発展を促進し、商工業の振興と調

和のとれた地域社会の発展に寄与するため、市と商工業者の責務や市民の役割をあきらかにし、商工業の振興に取り組むため「商工業振興条例」を制定することが必要であるとの意見も出されました。

那珂市は平坦地で水資源も豊富であり、交通網も整備されています。その上自然災害も少なく、立地条件として優れている那珂市への優良企業誘致活動を積極的に進めていく事が喫緊の課題です。また、計画されている「工業振興計画」も意欲的に策定を進めるべきであるとの意見が出されました。

以上、市執行部に提言し、調査完了とすべきものとなりました。

原子力安全対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

調査内容は、原子力事業所のトラブル報告及び気体廃棄物の放出状況について、執行部より説明を求め審議を行いました。

原子力事業所のトラブル報告

原子力事業所のトラブルについて、トラブルや事故が報告されるが、小さな事故が重なって大事故に発展する恐れがあります。事故報告書の中で、施設や環境への影響はないと

学省等、国に対し抗議文を提出することに決定しました。

原子力安全協定に基づく気体廃棄物の放出状況

原子力事業所の気体廃棄物の放出状況については、各事業所において放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。

那珂市議会では、全議員により原子力安全対策特別委員会を設置しており、住民の安全を確保するためにも抗議をする必要があるなどの意見が出され、当委員会として、原子力関連事業所及び文部科

平成22年度各種会計予算 289億5,575万円を可決

平成22年度 各種会計予算

会計区分	予算額	会計区分	予算額
一般会計	167億9,000万円	介護保険特別会計(保険事業勘定)	32億3,000万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	52億6,200万円	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	1億8,100万円
老人保健特別会計	60万円		
下水道事業特別会計	20億8,800万円	後期高齢者医療特別会計	4億2,300万円
公園墓地事業特別会計	970万円	那珂地方公平委員会特別会計	45万円
農業集落排水整備事業特別会計	9億7,100万円	合 計	289億5,575万円

平成22年度 水道事業会計予算

収支区分		予算額	収支区分		予算額
収益的収支	収 入	11億2,707万円	資本的収支	収 入	5,343万円
	支 出	11億0,810万円		支 出	4億5,191万円

平成22年度 一般会計予算(歳入内訳)

▲は減額

款名称	22年度当初	前年比
市税	67億7,099万円	▲1億8,646万円
地方交付税	32億1,000万円	1億6,100万円
国庫支出金	17億3,232万円	4億5,776万円
市債	16億5,696万円	▲2億4,419万円
県支出金	10億3,246万円	7,473万円
地方消費税交付金	4億1,147万円	▲5,860万円
諸収入	3億9,681万円	▲4,993万円
繰入金	3億1,188万円	▲8,734万円
分担金及び負担金	3億0,022万円	752万円
地方譲与税	2億8,700万円	▲3,010万円
繰越金	2億5,000万円	▲5,000万円
使用料及び手数料	2億0,210万円	422万円
地方特例交付金	9,598万円	2,565万円
自動車取得税交付金	7,060万円	▲760万円
利子割交付金	2,441万円	▲663万円
財産収入	1,139万円	▲137万円
交通安全対策特別交付金	900万円	0万円
株式等譲渡所得割交付金	871万円	481万円
配当割交付金	619万円	▲345万円
ゴルフ場利用税交付金	151万円	▲2万円
合 計	167億9,000万円	1,000万円

常任委員会の審議内容
 総務生活常任委員会の審議の中で、市民税やたばこ税について質疑がありました。市民税については企業経営の不振や雇用情勢等、景気低迷を考慮し、8・1%減で計上しており、たばこ税については増税に伴い10%程度の増で計上しているとの答弁でした。
 委員よりAEDが公施設に整備されているが使い方が分からないのでは意味がないので、事業所や団体も含め研修の機会の提供やPR方法を考慮してもらいたいとの意見が出されました。
 また、市内には無人駅が多数あり、地元で清掃、電気代を負担しているところが見られますが、管理等に対処するべく、公平に予算化すべきとの意見が出されました。

平成22年度 一般会計予算（歳出内訳）

▲は減額

款名称	22年度当初	前年比
民生費	49億6,977万円	5億9,556万円
土木費	24億8,250万円	4億7,836万円
総務費	22億1,036万円	1億6,527万円
公債費	19億9,104万円	▲2億9,907万円
教育費	18億4,207万円	▲7億9,905万円
衛生費	12億4,686万円	▲751万円
消防費	8億7,471万円	1,739万円
農林水産業費	7億8,197万円	▲1億3,693万円
議会費	2億0,615万円	▲902万円
商工費	1億6,955万円	427万円
予備費	1,500万円	73万円
諸支出金	1万円	0万円
災害復旧費	1万円	0万円
合計	167億9,000万円	1,000万円



産業建設常任委員会の審議風景

産業建設常任委員会の審議の中では、道の駅整備事業に基本計画策定の委託料が計上されているが、まだ議会の了解が十分に得られていないのではないかと、意見が出されました。予算計上の経過等について質疑があり、予算執行に当たっては、産業建設常任委員会の意見を踏まえて、議会の理解が得られるまでは、予算の執行を留保するということでした。

教育厚生常任委員会の審議の中では、学校管理費について、質疑があり、施設の補修等に関して、要望調査を行い、現地確認をした上で危険箇所など必要な箇所については予算計上しています。また、大規模改修の場合、工事に計上するため、計画的に実施するようにしているとの答弁でした。

未登記道路整理事業について質疑があり、未登記道路整備推進チームを設置し、5地区に分けて交渉にあつたっており、3年間の事業計画の中で81筆51人の未登記道路の解消を図っていくとの答弁でした。

農業集落排水整備鴻巣Ⅱ期地区の事業採択について質疑があり、国・県との協議は済んでいるが、採択通知はきていないとの答弁でした。委員より採択を受けられるよう努力してほしいとの要望が出されました。

配食サービスについて、利用者減による予算減額について質疑があり、今までは家族と同居している方で、日中独居になる方も対象としていたが、経済的に困っていないという判断により対象としないうこととなりました。しかし、配食に関しては、個人の申込みにより市と同じものを業者から受ける事はできるとの答弁でした。

介護予防普及啓発事業で支払っている委託料について質疑があり、地域包括支援センター運営協議会を設置しており、適切な運営、公正中立性を保ち事業を行っているか等について審査をしているとの答弁でした。



教育厚生常任委員会の審議風景



総務生活常任委員会の審議風景

市政

低所得者に家賃の補助制度を

入居者にも貸し主にもいいのでは

最近、安い住宅を求める相談が多くなりました。その背景には、雇用情勢が悪く、賃金が低過ぎて住宅を借りられる状況にないということがあります。

国の住宅政策はヨーロッパ諸国とくらべ、あまりにもひど過ぎます。公営住宅建設補助を削り、家賃補助については廃止。借地借家法を改悪し、定期借家制度で居住権を骨抜きにし、安心して住める家さえなくなりまし

た。衣食住は人間が生きていく上の基本です。市としての住宅政策を伺います。

民間アパートに入居する低所得者に家賃を補助する制度を創設してはどうか伺います。

建設部長 今までの市営住宅建設の起債償還が10年以上かかり、それ以後について、どういう形に市営住宅を

整理していくか考えていきたいと思えます。

市長 民間の貸し家は、確かに余っています。市が家賃の補助をすれば、民間の貸し家の持ち主もいいし、入居者にも喜ばれるので、自分的にはいいのではないかと考えています。

平成21年市営住宅抽選者内訳

募集月	空き戸数	団地名	応募者数	募集倍率
3月	2棟	静 駅 前	9名	4.50倍
11月	1棟	上 宿 西	2名	2.00倍
	3棟	かしま台	4名	1.33倍
	2棟	鷺 内	12名	6.00倍
	1棟	鴻 巣	12名	12.00倍
	2棟	静 駅 前	11名	5.50倍
計	11棟		50名	4.54倍

質問事項

- 1 民間アパートに入居する人に対する家賃の補助制度の創設を
- 2 公職選挙においての投票、開票の改善を



木村静枝 議員

道の駅整備は環境を最優先に

検討委員会で十分検討する

道の駅について、20年11月に茨城県から話があり、21年6月定例会で説明がありました。この間、半年以上あったにもかかわらず、議会や常任委員会に対し何の説明もありませんでした。議会に諮り、打診していく手段を順次とっていくのが手順ではないでしょうか。

また、整備配置構想について、面積的・地形的にみて本当に道の駅にふさわしいですか。

庁舎の利活用より環境を考えるべきです。瓜連支所は、集会場である公共施設のらぼーる、教育の場である学校と隣接しています。そのような場所に道の駅が適切なのか、よく判断し、環境を最優先に考えるべきではないでしょうか。

市長 当初から検討委員会をつくるべき



瓜連支所周辺

質問事項

- 1 道の駅について
- 2 行政のあり方について



福田耕四郎 議員

埋蔵文化財の保護、保存、活用を

埋蔵文化財に対する適切な対応を

私は平成14年度の議

会において、那珂核融合研究所施設建設に当り所の内遺跡における国民共有の遺産である貴重な埋蔵文化財を破壊、散逸、隠滅に至らした。そこで何故文化財保護法に基づき適切な処置を講じなかつたのかと正した。この様な中、市は原研西地区をストックヤードと決定したが那珂研側は西地区に所の内遺跡が存在するが、建設発生土の受け入れ場所は遺跡が存在する場所を回避して選定したと回答された。そこで21年3月議会において再度記録保存の為の発掘調査を提言した。試掘調査の結果遺構や遺物等が検出されたが、検出された遺物及び紀元前何千年頃のものか。また、厚生施設の敷地においても核融合研究所同様に破壊、散逸、隠滅等に至らしめたのではな

いか伺います。

教育次長 検出された縄文土器は約4500年前の物と思われる。また、厚生施設についても所の内遺跡に近いので破壊、隠滅等の可能性は否定できません。



所の内遺跡試掘調査

質問事項

- 1 那珂核融合研究所西地区(ストックヤード)について



石川利秋 議員

少子化対策としての婚活支援は

広報等で結婚相談事業の周知を

少子高齢化は市内に

おいても大きな課題であり、少子化の大きな要因と言われる晩婚化・未婚化の抑止のため、どのような取り組みをしてきましたか。

今後、未婚の男女が出会う機会として「いばらき出会いサポートセンター」(市から年間48700円の負担金支出)の活用促進や市シルバー人材センターが独自事業として行っている「結婚相談事業」への支援を強めて

はいかがでしょうか。
市民生活部長 市では子どもを安心して産み育てられる環境整備を中心に取り組んできたため、晩婚化・未婚化抑止という観点からの取り組みはしていません。

いばらき出会いサポートセンターとの連携では、パンフレットやホームページを通して周知啓発に努めていま

す。

保健福祉部長 結婚相談事業ではこれまでに8組のカップルが誕生しました。10名のシルバー会員が相談の対応をしており、広報等で事業周知の支援をしたいと考えます。



結婚相談事業のチラシ

質問事項

- 1 少子化対策としての婚活支援について
- 2 文化財の保存と活用について



先崎 光 議員

食育推進委員会は設置されたのか

平成22年度の早期に設置する

平成17年に食育基本法が施行され、同年第4回定例会で学校給食に地元食材を活用することや食育推進の窓口をはっきりさせ、推進ネットワークを構築することを提言しました。現在、健康推進課が窓口となり、平成21年2月に那珂市食育推進計画が策定されました。

29・9%です。教育プログラムはすべての小学校で趣旨に沿った体験を行っており、中学校でも体験の機会を設けていきたいと考えます。
産業部長 食農教育の場として、芳野の農産工房で、農産物加工のための多くの利用がありました。

計画を円滑に進めるために食育推進委員会を開き継続的に取り組むことが示されていますが、委員会は設置されたのか伺います。又学校給食での地元農産物の使用割合と、教育ファームや食農教育の実施状況を伺います。
保健福祉部長 平成22年度の早期に関係各課と外部委員からなる推進委員会を設置します。
教育次長 使用割合は那珂センターで23・4%、瓜連センターで



瓜連小学校の田植え体験活動

質問事項

- 1 食育について
- 2 読書環境と国民読書年について



蝦名純子 議員

権限移譲に伴う不当要求の対策は

警察と連携し組織全体で対応する

近年、都道府県から市町村への権限移譲が進展し、また法令により新たな事務が位置付けられ、市町村の役割が一層重要なものとなってきた。那珂市では、平成23年度に農地転用許可と開発許可等の許認可権が移譲される。許認可をめぐり、今後、不当要求の発生が予想される。以前の議会において私が提唱した不当要求対応マニュアルが、平成19年10月作成されたが、対策について伺う。

外部研修を受けさせるなど、不当な行為に対して、毅然と対応できる職員の育成を図っていききたい。警察との連携を密にして、組織全体で対応していきたいと考えている。

危機管理監

不当要求については、組織として毅然と対応するため、課長級以上の職員を不当要求責任者として公安委員会に登録し、警察や暴力追放センターと連携を図り、不当要求対応マニュアルに沿って対応する。
総務部長 不当要求対応マニュアルの周知に努め、必要に応じて



不当要求に対応する危機管理監(右)とグループ長(左)

質問事項

- 1 小宅市政の総括について
- 2 道の駅構想について
- 3 教育行政について
- 4 職務遂行の在り方について
- 5 危機管理体制について
- 6 トリアージについて



海野 徹 議員

請願・陳情の審査結果

3件の請願・陳情を審査しました。

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情書

審議の内容は、今の世の中を見ても、子供の虐待が多く出ている中で、家族というあり方についてもう一度絆を深め、結びつきを強めるべきで、一つの籍で家族をつくること、家族の結びつきを強めることが大事だと思うとの意見が出されました。

また、これを認めた場合、母子家庭の増加という方向へ流れやすくなってしまわないかと危惧するとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。

(総務生活常任委員会)

陳情者

取手市桑原512-1
大橋 幸雄 外4名

採 択

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する陳情

審議の内容は、日本に帰化せず参政権の付与を求めているものであり、その人達の意向で地方自治体の首長や議会議員を選ぶことには、国家安全保障の観点より危険な部分もあるのではないかと意見が出されました。

外国人への参政権付与は世界でも30カ国ぐらいいしか得られていない現状や、国民主権が失われる可能性もあり慎重に考えなければならない問題であるので、永住外国人の参政権の法制化には反対するとの意見が出され、採決の結果、全員異議なく採択とすべきものと決定しました。

(総務生活常任委員会)

陳情者

日立市平和町1-4-5
日本の心を育む会
代表 吉村 進 外16名

採 択

意見書を提出

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書

(意見書要旨)

人類史上最初の原子爆弾の惨禍を経験した広島市は、この悲劇が再び起きることがないように、全世界に対し一貫して核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。

核兵器廃絶を早期実現するためには、明確な期限を定め、各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要があります。このため平和市長会議では2020年までに核兵器を廃絶するため「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が2010年のNPT再検討会議で採択されることを目指しています。

よって、国会及び政府におかれては、趣旨に賛同し、同議定書を議題として提案していただくとともに、採択に向け、各国政府に働きかけていただくよう強く要望します。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
総務大臣、外務大臣

米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

審議の内容は、米戸別所得補償モデル事業において、米の補償単価を1俵あたり全算入生産費に引き上げることは当然です。また、請願の趣旨、内容は理解できるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択とすべきものと決定しました。

(産業建設常任委員会)

請願者

日立市十王町伊師3026
農民運動茨城県連合会
県北農民センター
代表 根本 陽一

採 択

意見書を提出

5件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書

(意見書要旨)

今日、選択的夫婦別姓に関する国民世論は分かれており、国民的合意には至っていません。

選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化、ひいては、離婚が容易に出来る社会の形成に繋がることが懸念されます。のみならず親子別姓や場合によっては兄弟別姓をもたらすこともあり、子供に与える影響を鑑みれば我が国の将来に大きな禍根を残すことになると危惧するものであります。

家庭の重要性が叫ばれる今日、必要なのは社会と国家の基本単位である家族の一体感の再認識であり、家族の絆を強化する施策ではないでしょうか。

以上の内容を踏まえ、政府に、婚姻制度や家族の在り方に極めて重大な影響を及ぼす「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を強く求めるものであります。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

(意見書要旨)

鳩山民主党連立政権は現在、永住外国人に国民固有の権利である参政権、特に地方参政権を付与する法整備を行おうとしている。

しかし、日本国民ではない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等を付与することは、憲法上問題があると言わざるを得ない。

また、外国人に投票権が付与されることになれば、国益が対立するケースでは我が国の国益が損なわれ、そうでない場合でも一般日本人住民の意思が選挙結果に正しく反映されなくなるおそれがある。

一方、帰化し日本人となったならば選挙権が行使できるのであり、現状で何ら問題はない。

よって、政府におかれては、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないよう強く要望する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
総務大臣、法務大臣、外務大臣

県水道料金の値下げを求める意見書

(意見書要旨)

県民のくらしは底なしの悪化が続いています。雇用者報酬はマイナスが続き、家計所得が改善される見通しもたっていません。

「高い水道料金を何とかして欲しい」との切実な声にこたえ、県は県西広域水道の基本料金を平成22年4月から値下げすることを明らかにしました。

値下げ理由について①借金の繰り上げ償還で利息軽減効果が見込まれる②欠損金が解消し、今後も安定した経営が見込まれる③受水市町から料金値下げの強い要望があることをあげています。この理由は県南広域水道、鹿行広域水道、県中央広域水道も同じ状況であり、全県的な値下げを強く要望します。

また、新政権は、八ツ場ダム等の見直しを明らかにしました。県は「中止になれば、負担金の返還を求める」と言明しています。中止の場合は、負担金の返還を求め、水道料金の値下げに活用していただけますよう要望し、意見書を提出します。

意見書提出先

茨城県知事

米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書

(意見書要旨)

米価下落に歯止めがかからず、米流通が深刻な停滞をきたしています。

米価の下落に歯止めをかけ、価格と需給を安定させることは、「米戸別所得補償モデル事業」の成否を左右するため、緊急対策が不可欠であると考えます。下記の事項について意見書を提出します。

- 1 「米戸別所得補償モデル事業」の補償単価を1俵、1万6497円相当に引き上げること。
- 2 備蓄10万トに対して不足分16万トに加え、集荷円滑化対策米を買い入れた10万ト、超古米19万トを主食用途以外に処理し、備蓄米45万トを生産費価格水準で買い入れること。
- 3 ミニマムアクセス米の受け入れ時の公約を守り、主食用のSBSや需要のないミニマムアクセス米の輸入を削減すること。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
農林水産大臣、財務大臣、外務大臣

議 会 日 誌

1 月		2 月	
13日	広報編集委員会	4日	全員協議会
15日	議会運営委員会	5日	第2回県議長会議員研修会
19日	産業生活常任委員会	8～	議員会研修
20日	広報編集委員会	9日	(栃木県旧藤岡町みちの道みかも:下写真)
25日	水戸梅大使来庁 (下写真)	10日	原子力安全対策特別委員会



平成22年第2回定例会開会予定

月日	曜	議 事 予 定
6・1	火	本会議 ○開会 ○継続調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など
6・2	水	本会議 ○議案審議など
6・3	木	常任委員会
6・4	金	常任委員会
6・7	月	本会議 (一般質問)
6・8	火	本会議 (一般質問)
6・9	水	本会議 (一般質問)
6・11	金	本会議 ○委員長報告など ○閉会

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内いたしております。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、5月21日(金)までにお願いいたします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しております。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。お気軽においでください。

3月定例会の傍聴者数 103名 (延べ人数)

ご意見の募集について

那珂市議会では、より良い議会だよりをつくるため、市民の皆様のご意見を募集します。

ご意見については、那珂市議会事務局までお願いします。

表紙に寄せて

原子力安全対策特別委員会は、4月21日に事象の大小にかかわらず、事故・トラブルが多発している原子力事業所(3箇所)に対し、抗議文を手渡ししました。また、監督官庁の出先機関である、原子力安全保安院(経済産業省)、茨城原子力安全管理事務所(文部科学省)に対し、原子力事業所の安全管理体制等について、監督の徹底強化を要望しました。

編集後記



木村 静枝

財政がどんどんやせ細っていく一方で、少子高齢社会の要求は増すばかりです。議会も市民も変わらなければなりません。「那珂市協働のまちづくり条例」が今議会で可決されましたが、市民、議会、行政が一体となつて、住みよいまちにするために協力していくことが大切だと思います。議会広報がそのかけ橋となるよう頑張ります。

議会広報編集委員会

委員長 木村静枝
副委員長 蝦名純子
委員 萩合俊行
委員 海野寿徹
委員 君嶋寿男
委員 石川憲男
委員 石川利秋